

台湾の主要経済指標の動向

2024年11月 日本台湾交流協会

<ポイント>

- ◆台湾経済は、鉄鋼需要の低迷や台風の影響等により工業生産の伸びが減速したものの、域内経済は成長の勢いを維持。10月の景気対策信号(景気総合判断)は引き続き「過熱注意」圏となった。
- ◆景気の先行きについて、輸出は引き続き好調を維持し、投資面では半導体分野の投資拡大が期待されている。2024年のGDP成長率は対前年比+4.27%と前回予測(8月時点、+3.90%)を上回る経済成長となると予測されている。

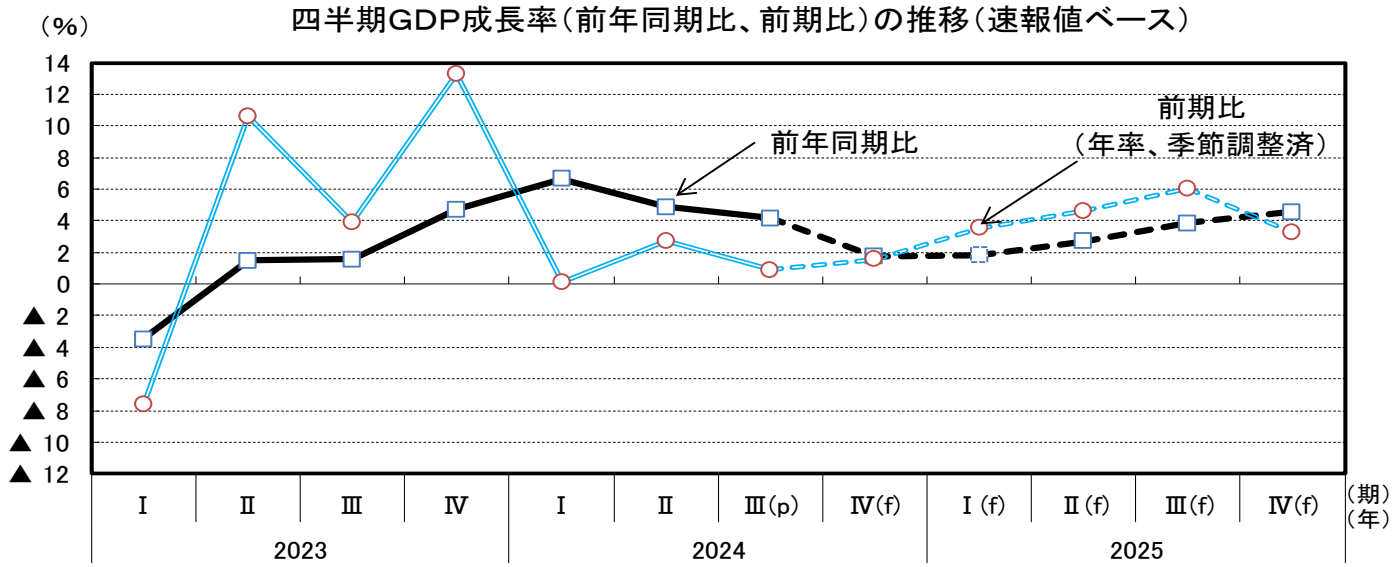
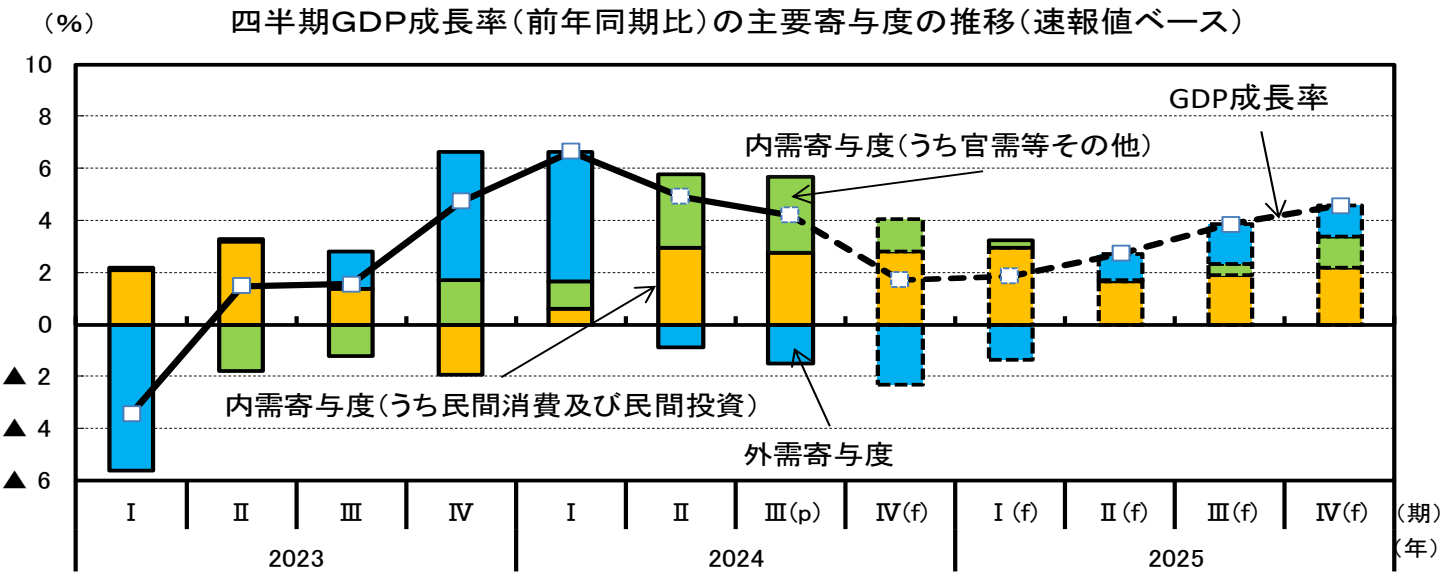
1) 国内総生産(GDP) 『2024年第3四半期の実質GDP成長率(速報値)は前年同期比+4.17%。2024年のGDPは前年比+4.27%、2025年は+同3.29%』

2024年第3四半期における実質GDP成長率(速報値)は、対前年同期比+4.17%と10月時点の概算値(同+3.97%)から+0.20%ptの上方修正となった。外需面では、AI等の新興技術と情報通信関連製品の需要の高まりにより、輸出は同+8.92%(経済成長寄与度同+5.60%pt)となった。輸入は輸出と投資の増加に伴う在庫補填及び資本設備の購入増加等から同+14.71%(経済成長寄与度同▲7.11%pt)となった。外需全体の経済成長寄与度は同▲1.51%ptとなった。

内需面では、安定した労働市場及び賃上げ、株式市場の好調による資産効果により民間消費は同+2.31%(経済成長寄与度同+1.12%pt)となった。資本形成は、新興技術関連の需要に牽引され民間投資が好調であったこと等から同+17.51%(経済成長寄与度同+4.01%pt)となった。そのうち民間投資は同+8.42%(経済成長寄与度同+1.65%pt)となった。内需全体では同+6.69%(経済寄与度同+5.68%pt)となった。

2024年通年では、前年比+4.27%(前回8月時点の予測、+3.90%)、2025年は同+3.29%と予測。

(%、速報値ベース)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年Q4	2024年Q1	2024年Q2	2024年Q3
実質GDP成長率(前年同期比)	3.42	6.72	2.68	1.12	4.73	6.64	4.89	4.17
内需寄与度	1.07	5.06	3.44	0.84	▲0.22	1.65	5.79	5.68
民間消費寄与度	▲1.27	▲0.03	1.81	3.62	1.94	2.03	1.44	1.12
民間投資寄与度	1.03	3.67	1.79	▲2.49	▲3.86	▲1.43	1.50	1.65
官需等その他寄与度	1.31	1.42	▲0.16	▲0.29	1.70	1.06	2.85	2.91
外需寄与度	2.35	1.66	▲0.76	0.28	▲0.06	4.98	▲0.90	▲1.51
輸出寄与度	▲0.30	8.38	1.71	▲2.75	5.60	5.76	4.73	5.60
実質GDP成長率(前期比年率)	-	-	-	-	13.33	0.15	2.72	0.90
1人当たりGDP(米ドル)	28,705	33,111	32,827	32,442	8,574	8,298	8,229	8,510



(注)r: 修正値、p: 速報値、f: 予測値

2) 景気対策信号

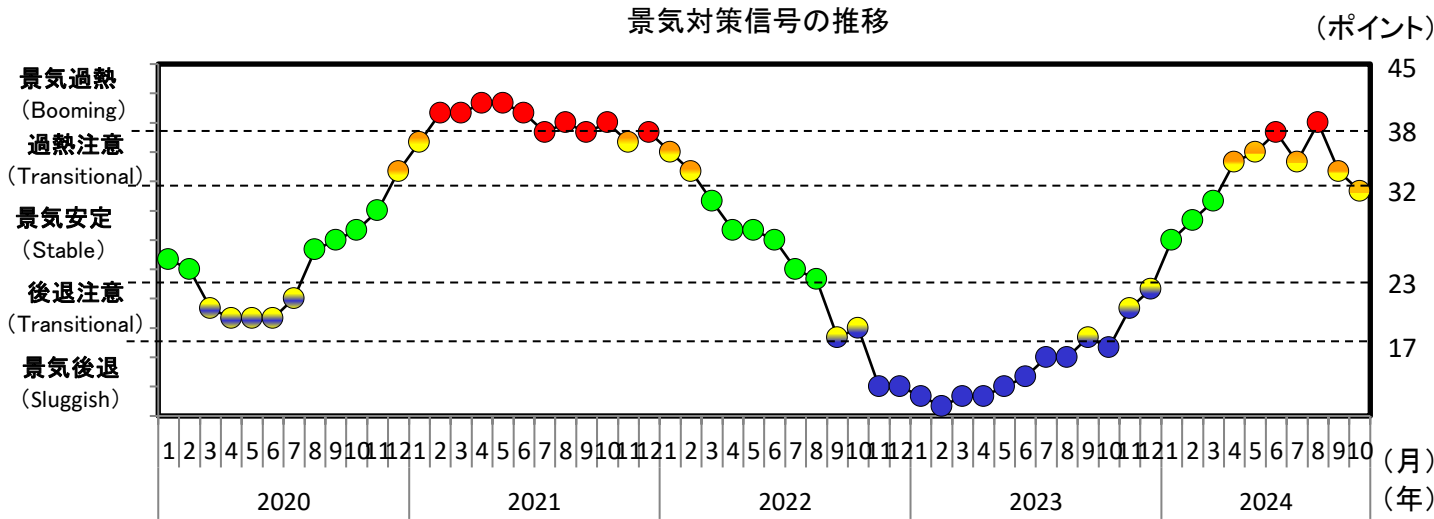
『先月から2ポイント下落したが、「過熱注意」圏を維持。域内経済は成長を維持』

10月の景気対策信号は、先月から2ポイント下落し、「過熱注意」圏となった。鉄鋼や化学製品の需要の低迷や台風の影響により工業生産指数の伸びが減速。国家発展委員会は、「国内経済は成長を維持しているが、今後の推移に注視が必要」としている。

今後の展望に関しては、「IMF等の国際機関は概ね来年の貿易量は今年を上回ると予測しており、台湾の輸出もAI等の新興技術関連の輸出が引き続き成長する見込み。投資においても、国内半導体メーカーの投資拡大、消費面においても安定的な雇用市場の影響等により、勢いを維持する」としている。

	2024年3月	2024年4月	2024年5月	2024年6月	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
景気対策信号(判断点数)	景気安定(31)	過熱注意(35)	過熱注意(36)	景気過熱(38)	過熱注意(35)	景気過熱(39)	過熱注意(34)	過熱注意(32)

出所: 国家発展委員会
(注)「景気対策信号」は、生産・雇用・消費・貿易・株価等の主要な経済指標を指数化したものであり、景気のトレンドを示す目安とされる。



3) 工業生産指数

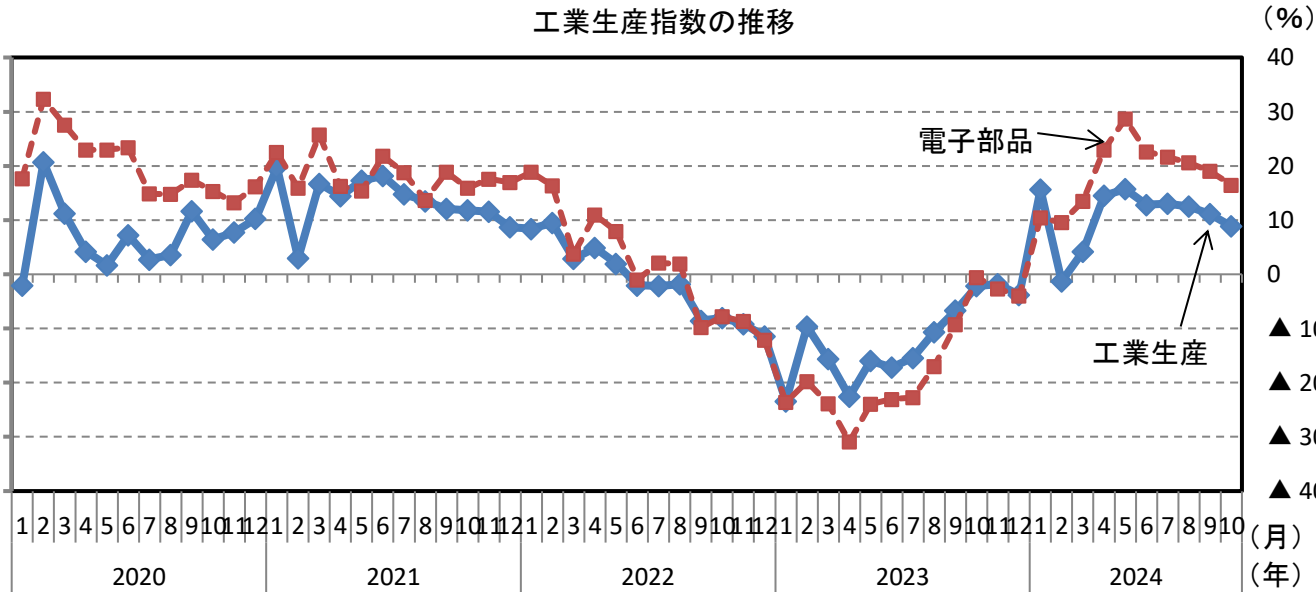
『全体及び製造業は7か月振りに1桁成長となり、伸び率がわずかに減速。電子部品は8か月連続の二桁成長』

10月の工業生産指数は、前年同月比+8.85%となり、工業生産の大半(シェア約9割)を占める製造業生産指数は、前年同月比+9.32%となった。このうち、主要品目である電子部品(シェア約5割)は+16.47%の増加となった。全体及び製造業は7か月振りの1桁成長となった。電子部品は8か月連続の二桁成長となった。

経済部は、「AI等の新興技術は引き続き発展し、ハイエンド半導体とサーバー関連需要の継続と年末の在庫補填需要の高まりにより、製造業は引き続き成長を続ける」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
全 体	8.76	14.73	▲1.82	▲12.30	13.01	12.54	11.15	8.85
うち製造業	9.30	15.58	▲1.98	▲12.74	13.66	13.26	11.99	9.32
うち電子部品	20.01	21.02	0.87	▲17.08	21.63	20.61	19.08	16.47

出所: 經濟部統計処



4) 卸売・小売

飲食レストラン業動態

『台風の影響や昨年基準値の高さにより、小売業は38カ月ぶりにマイナス成長』

10月の卸売業は、前年同月比+5.84%の増加となり、売上額は1兆1,260億元となった。

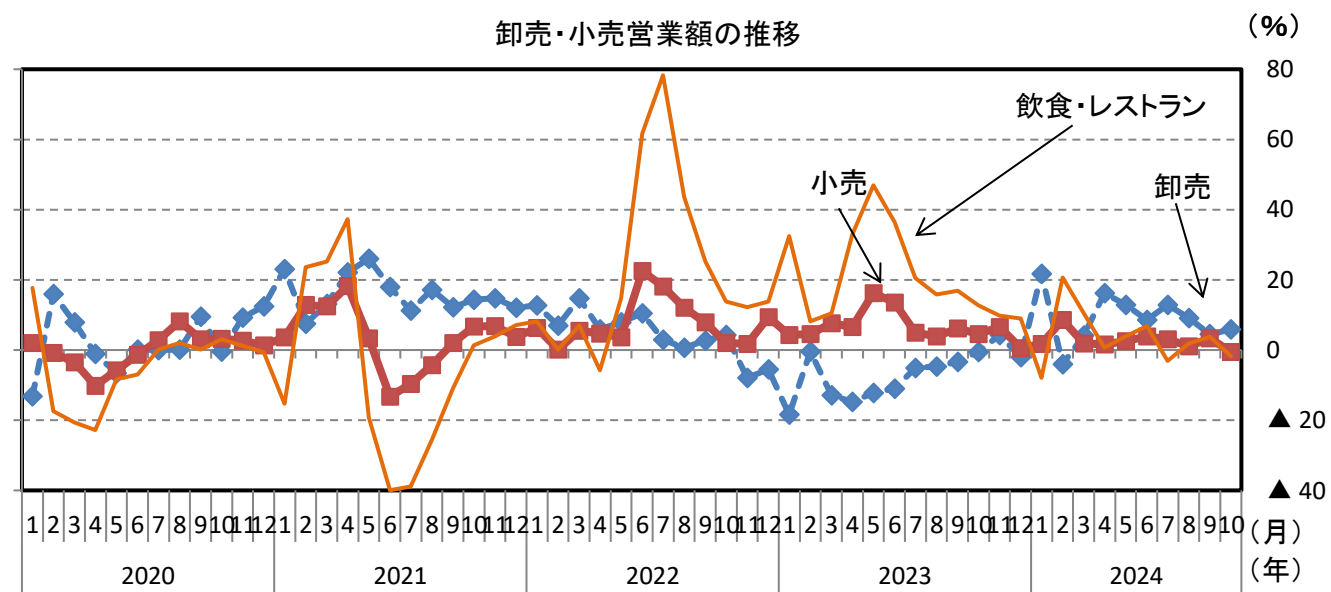
10月の小売業は、前年同月比▲0.50%の増加となり、売上額は4,109億元となった。

10月の飲食・レストラン業は、前年同月比▲1.78%の増加となり、売上額は819億元となった。

經濟部は、「台風の影響や昨年基準値の高さにより小売業、飲食・レストラン業はマイナス成長となった。来月については、卸売業の売上額はAI商機の継続やクリスマス、年末年始の流通需要の増加によりプラス成長を維持、小売業は双11買物節の影響等によりプラス成長に転換、飲食レストラン業は野球国際大会(プレミア12)の特別キャンペーン等の影響でプラス成長に転換する」との見解を示している。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
卸売業	2.51	15.43	5.42	▲6.88	12.90	9.08	4.49	5.84
小売業	0.66	4.09	8.25	6.20	3.12	1.11	3.35	▲0.50
飲食レストラン業	▲4.75	▲6.82	19.08	20.39	▲3.13	1.84	3.76	▲1.78

出所: 經濟部統計処



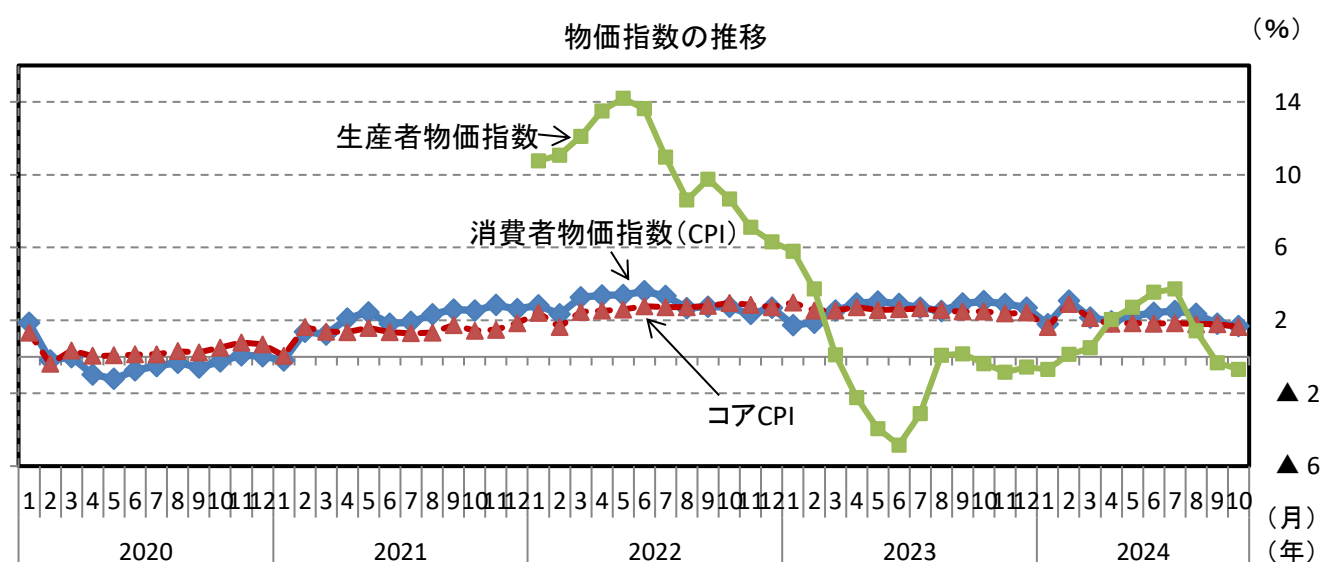
5) 物価動向

『CPIは1.69%、コアCPIは1.64%と引き続き2%を下回る』

10月の消費者物価指数(CPI)は、前年同月比+1.69%となった。個別項目では、果物+8.81%、野菜+4.21%、電気代+4.48%の値上げとなった一方、鶏卵は▲22.76%の下落となった。
また、青果類及びエネルギー指数を控除したコア物価は、前年同月比+1.64%となった。
生産者物価指数は▲0.69%と2か月連続でマイナスとなった。
来月のCPIは、台風の影響により青果価格が押し上げられることなどからCPIは上昇するが、2%台を超える可能性が低く、安定した伸びが見込まれている。

(%、前年同期比)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
消費者物価	▲0.23	1.97	2.95	2.49	2.52	2.36	1.82	1.69
コア物価	0.35	1.33	2.61	2.58	1.84	1.80	1.79	1.64
生産者物価	-	-	10.51	▲0.57	3.74	1.44	▲0.33	▲0.69

出所：行政院主計処



※計数は公表時点の計数

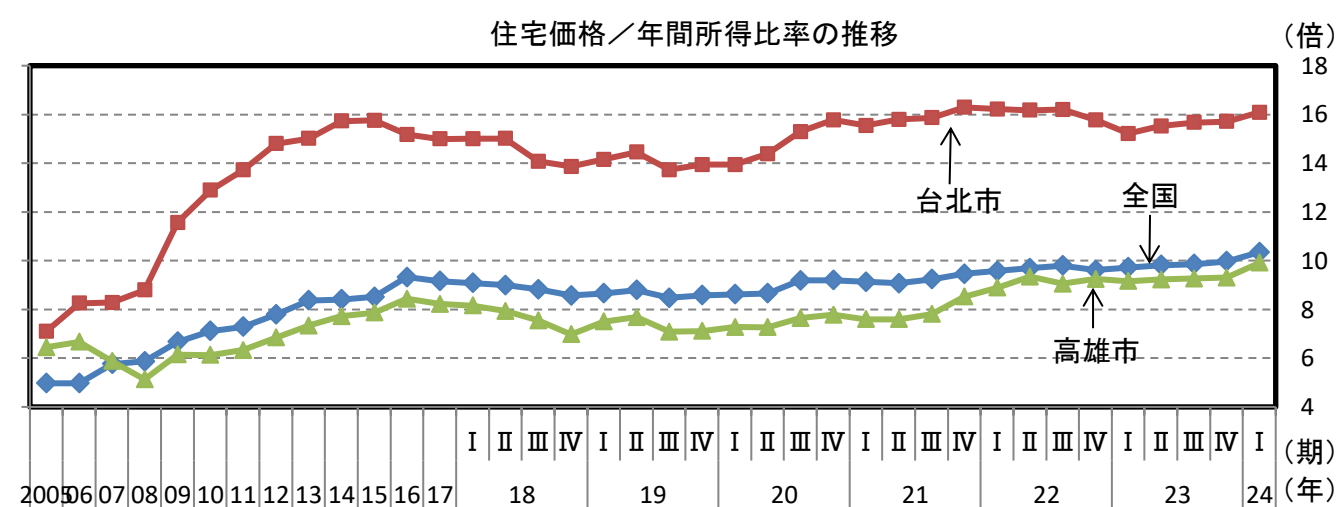
6) 住宅価格

『住宅価格指数及び住宅価格／年間所得比の上昇傾向が継続』

住宅価格指数(16年通年=100)	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年4Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
全国	108.17	117.50	127.51	136.20	130.80	133.18	136.20	140.82
台北市(事実上の首都)	103.65	109.44	113.08	117.54	114.22	115.31	117.54	119.56
高雄市(南部の代表都市)	107.58	118.00	131.59	137.26	132.73	133.64	137.26	140.68

住宅価格／年間所得比率	2019年4Q	2020年4Q	2021年4Q	2022年4Q	2023年2Q	2023年3Q	2023年4Q	2024年1Q
全国	8.58	9.20	9.46	9.61	9.82	9.86	9.97	10.35
台北市(事実上の首都)	13.94	15.78	16.29	15.77	15.52	15.67	15.71	16.08
高雄市(南部の代表都市)	7.11	7.78	8.52	9.25	9.23	9.27	9.31	9.91

出所：内政部



7)雇用動向

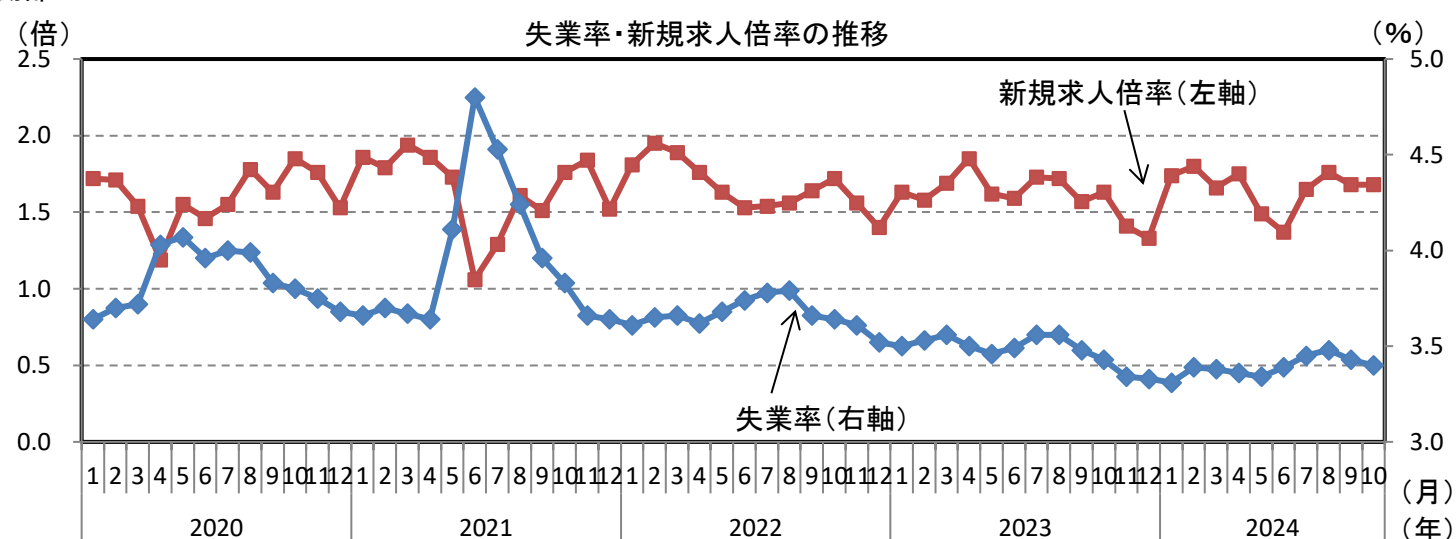
『10月の失業率は前月比▲0.03%pt減の3.40%。雇用情勢は引き続き安定』

10月の失業率は、前月比▲0.03%pt減の3.40%、新規求人倍率は、前月と同じ1.68倍となった。
10月の雇用者数は、前月比+0.04%の5,000人増加、前年比では+0.44%の51,000人増となり、雇用者数合計は、1160.9万人となった。
9月の経常賃金は46,643円で前年同月比+3.22%となった。実質経常賃金は43,005円で前年同月比+1.37%となり、6か月連続のプラス成長となった。
年末は消費活動がピークであり、雇用機会をもたらすことから、失業率は引き続き改善し、就労状況は安定を維持すると見込まれている。

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
新規求人倍率(倍)	1.59	1.62	1.66	1.61	1.65	1.76	1.68	1.68
失業率(%)	3.85	3.95	3.67	3.48	3.45	3.48	3.43	3.40
経常賃金(前年同期比、%)	1.39	1.81	2.71	2.23	2.92	3.04	3.22	-
実質経常賃金(前年同期比、%)	1.63	▲ 0.16	▲ 0.24	▲ 0.25	0.39	0.67	1.37	-

注：失業率は季節調整前。経常賃金及び実質経常賃金は外国籍、パートタイム労働者を含む。

出所：行政院主計處、勞働部



8) 企業等の設立・倒産

2024年1-10月の企業新設は37,607件(前年同期比+4.29%)、工場新設は3,903件(同+19.91%)。
2024年1-10月の企業倒産は20,957件(前年同期比+0.69%)、工場閉鎖は2,951件(同+18.28%)。

(%、前年同期比)	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年1～10月
企業新設件数	▲ 7.5	▲ 3.2	9.9	3.1	▲ 2.7	▲ 1.4	4.29
工場新設件数	▲ 7.7	▲ 6.7	147.3	▲ 54.9	▲ 13.8	▲ 0.7	19.91
企業倒産件数	30.9	28.5	▲ 22.4	▲ 1.3	1.2	▲ 16.2	0.69
工場閉鎖件数	45.5	▲ 2.0	▲ 15.1	▲ 5.0	5.9	▲ 3.9	18.26

出所：經濟部

9) 輸出入

『2024年10月の貿易、輸出は+8.4%、輸入は+6.5%』

①輸出入総額及び貿易収支

2024年1～10月の輸出は前年同期比+10.0%の3,904.2億ドル、輸入は+9.8%の3,239.7億ドルとなった。10月単月では、輸出は+8.4%、輸入は+6.5%であった。

1～10月の輸出を国・地域別でみると、中国大陸向けは+1.1%、その他の主要な輸出地域向けでは、香港向けは▲8.8%、米国向け+55.0%、シンガポール向け+9.0%、日本向けは▲18.2%であった。輸出を主要品目別に見ると、シェアの約4割を占める電子部品は▲3.3%であったが、情報通信機器が+72.6%と引き続き輸出全体を牽引した。10月単月の伸びが1ケタとなった要因について財政部は、石油およびプラスチック製品などの需要が弱かったためと分析した。

1～10月の輸入は、AI需要による輸出の伸びと連動して半導体および情報通信機器が引き続き堅調に増加し、プラスの伸びとなった。主要品目別に見ると、約26%のシェアを占める電子部品は+25.1%、情報通信機器は+34.7%であった。10月単月では、原油等鉱産品を除き、主要品目はプラスの伸びとなった。

財政部は今後の見通しについて、地政学的動向や米中対立といった不確定要素はあるものの、人工知能(AI)の応用関連需要が引き続き拡大していることから、第4四半期も輸出は安定して増加すると予想した。

(単位:億ドル)		2020年	2021年	2022年	2023年	24年8月	24年9月	24年10月	2024年1-10月
輸出	金額	3,452.8	4,464.5	4,795.2	4,324.8	436.4	405.7	413.0	3,904.2
	前年比	4.9%	29.4%	7.4%	▲9.8%	16.8%	4.5%	8.4%	10.0%
うち対中国	金額	1024.5	1259.3	1211.4	957.3	86.3	89.4	86.9	799.0
	前年比	11.6%	22.9%	▲3.8%	▲20.9%	3.3%	9.9%	▲11.0%	1.1%
うち対日本	金額	234.0	292.1	336.2	314.4	20.7	22.0	20.5	212.4
	前年比	0.5%	24.8%	15.1%	▲6.5%	▲17.5%	0.4%	▲15.7%	▲18.2%
輸入	金額	2,864.9	3,811.7	4,276.0	3,519.2	321.4	334.5	344.3	3,239.7
	前年比	0.3%	33.2%	11.9%	▲17.8%	11.8%	17.3%	6.5%	9.8%
うち中国から	金額	635.7	824.6	839.8	702.2	63.2	69.2	70.6	647.9
	前年比	10.8%	29.7%	1.8%	▲16.4%	1.4%	7.4%	▲4.8%	10.8%
うち日本から	金額	459.0	561.5	546.0	443.2	36.8	39.6	41.0	379.2
	前年比	4.2%	22.3%	▲2.7%	▲18.9%	9.7%	21.3%	5.9%	1.9%
貿易収支	金額	587.9	652.8	519.2	805.6	114.9	71.2	68.7	664.5
	前年比	35.1%	10.7%	▲19.4%	56.9%	33.6%	▲30.9%	19.1%	11.0%

出所：財政部統計処

②2024年1－10月の主な地域別輸出入動向

(単位:億ドル)	輸出			輸入			貿易収支	
	金額	シェア	前年同期比	金額	シェア	前年同期比	金額	前年同期比
全体	3904.2	100.0%	10.0%	3,239.7	100.0%	9.8%	664.5	11.0%
米国	928.8	23.8%	55.0%	399.6	12.3%	16.3%	529.2	107.1%
中国	799.0	20.5%	1.1%	647.9	20.0%	10.8%	151.1	▲26.6%
香港	429.8	11.0%	▲8.8%	10.8	0.3%	▲12.1%	419.0	▲8.7%
シンガポール	270.9	6.9%	9.0%	79.6	2.5%	▲3.8%	191.3	15.4%
日本	212.4	5.4%	▲18.2%	379.2	11.7%	1.9%	▲166.8	48.5%
韓国	168.2	4.3%	11.0%	349.4	10.8%	50.0%	▲181.2	122.4%
マレーシア	158.4	4.1%	31.5%	122.0	3.8%	51.5%	36.4	▲8.8%
ベトナム	117.2	3.0%	21.6%	65.0	2.0%	28.6%	52.2	13.9%
ドイツ	57.4	1.5%	▲16.4%	113.1	3.5%	▲3.7%	▲55.7	14.3%
オーストラリア	48.1	1.2%	▲3.6%	124.2	3.8%	▲17.4%	▲76.1	▲24.2%
新南向政策対象18カ国(※)	841.6	21.6%	13.5%					

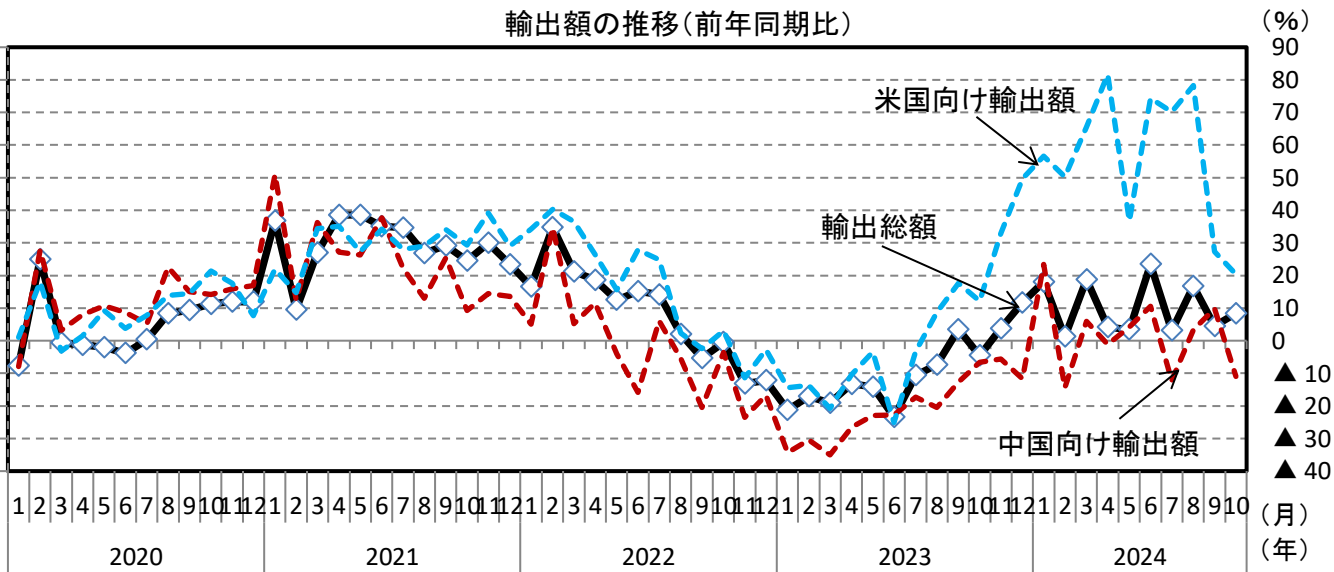
(※)ASEAN10、インド、モンゴル、パキスタン、スリランカ、ネパール、ブータン、オーストラリア、ニュージーランド

出所: 財政部統計処

③電子製品の輸出入の動向

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年1－10月
輸出のうち、電子製品のシェア	39.3	38.5	41.7	41.3	34.7	42.0	40.2	36.7
輸出金額前年同期比	20.5%	26.9%	16.4%	▲10.7%	0.1%	4.9%	6.1%	▲3.3%
輸入のうち、電子製品のシェア	24.3	24.0	23.0	23.1	26.3	28.6	29.6	26.2
輸入金額前年同期比	16.9%	31.3%	7.8%	▲17.3%	22.2%	35.3%	14.9%	25.1%

出所: 財政部統計処



10) 対内外直接投資

『2024年1～10月の対内直接投資は前年同期比▲22.6%、対外直接投資は+80.6%』

①総額

2024年1～10月の対内直接投資額は前年同期比▲22.6%の65.2億ドルとなった。国・地域別で見ると、英領中米からの投資が22.7億ドルとシェア34.8%を占め最も多い。次いで英国が13.8億ドル、米国が7.0億ドルとなった。対内投資の大型案件としては、ASMLによる台湾子会社に対する105億6,690万元の増資があった。

2024年1～10月の対外直接投資額は前年同期比+80.6%の453.8億ドルとなった。国・地域別では、1位は米国で139.7億ドル(シェア30.8%)、2位は英領中米85.0億ドル(18.7%)、3位は新南向政策対象国81.2億ドル(17.9%)となった。新南向政策対象国の中では、シンガポール向けが55.8億ドルで最も金額が大きく、次いでベトナム向け9.5億ドル、マレーシア向け6.3億ドルであった。

対外投資の大型案件としては、大立光電によるサモアの子会社ASTRO INTERNATIONALに対する10億ドルの増資、鼎翰科技による8,632万ドルでの韓国BLUEBIRDの株式取得などがあった。

(単位:金額は億ドル)		2020年	2021年	2022年	2023年	24年8月	24年9月	24年10月	2024年1－10月
対内直接投資	金額	92.7	75.9	133.4	112.8	2.3	5.3	6.7	65.2
	前年比	▲17.9%	▲18.1%	75.7%	▲15.4%	▲65.8%	16.1%	57.5%	▲22.6%
うち日本から	金額	9.6	7.3	17.0	6.2	0.2	0.2	0.4	2.8
	前年比	▲24.1%	▲24.4%	133.2%	▲63.5%	▲37.4%	17.9%	154.5%	▲50.3%
うち中国から	金額	1.3	1.2	0.4	0.3	0.0	0.0	0.0	0.2
	前年比	30.0%	▲8.0%	▲66.7%	▲23.3%	▲99.8%	▲95.6%	745.2%	▲31.4%
対外直接投資	金額	177.1	184.6	150.1	266.1	13.2	81.3	4.8	453.8
	前年比	60.7%	4.2%	▲18.7%	77.3%	14.8%	25.9%	▲90.6%	80.6%
うち対日本	金額	3.9	22.2	0.7	2.1	0.2	0.0	0.1	54.5
	前年比	440.0%	470.6%	▲96.7%	193.1%	227.8%	▲72.1%	314.2%	2582.8%
うち対中国	金額	59.1	58.6	50.5	30.4	0.9	1.8	0.9	34.2
	前年比	41.5%	▲0.7%	▲13.9%	▲39.8%	▲76.5%	24.0%	▲22.4%	29.7%

②2024年1-10月（累計）の主な地域別投資動向

(億ドル)	対内投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	65.2	100.0%	▲22.6%
英領中米	22.7	34.8%	124.3%
英国	13.8	21.1%	141.9%
米国	7.0	10.7%	▲2.3%
オランダ	3.8	5.8%	▲49.3%
日本	2.8	4.3%	▲50.3%
シンガポール	2.4	3.7%	▲89.2%
香港	1.4	2.2%	▲19.5%
サモア	1.4	2.2%	▲44.7%
マレーシア	0.8	1.2%	▲27.5%
ドイツ	0.5	0.8%	▲94.5%

(億ドル)	対外投資		
	金額	シェア	前年同期比
全体	453.8	100.0%	80.6%
米国	139.7	30.8%	45.3%
英領中米	85.0	18.7%	723.0%
シンガポール	55.8	12.3%	145.3%
日本	54.5	12.0%	2582.8%
カナダ	37.0	8.2%	26132.6%
中国	34.2	12.0%	29.7%
ベトナム	9.5	2.1%	25.6%
マレーシア	6.3	1.4%	139.3%
タイ	5.6	1.2%	▲31.9%
ドイツ	4.5	1.0%	▲88.4%
新南向	81.2	17.9%	63.7%

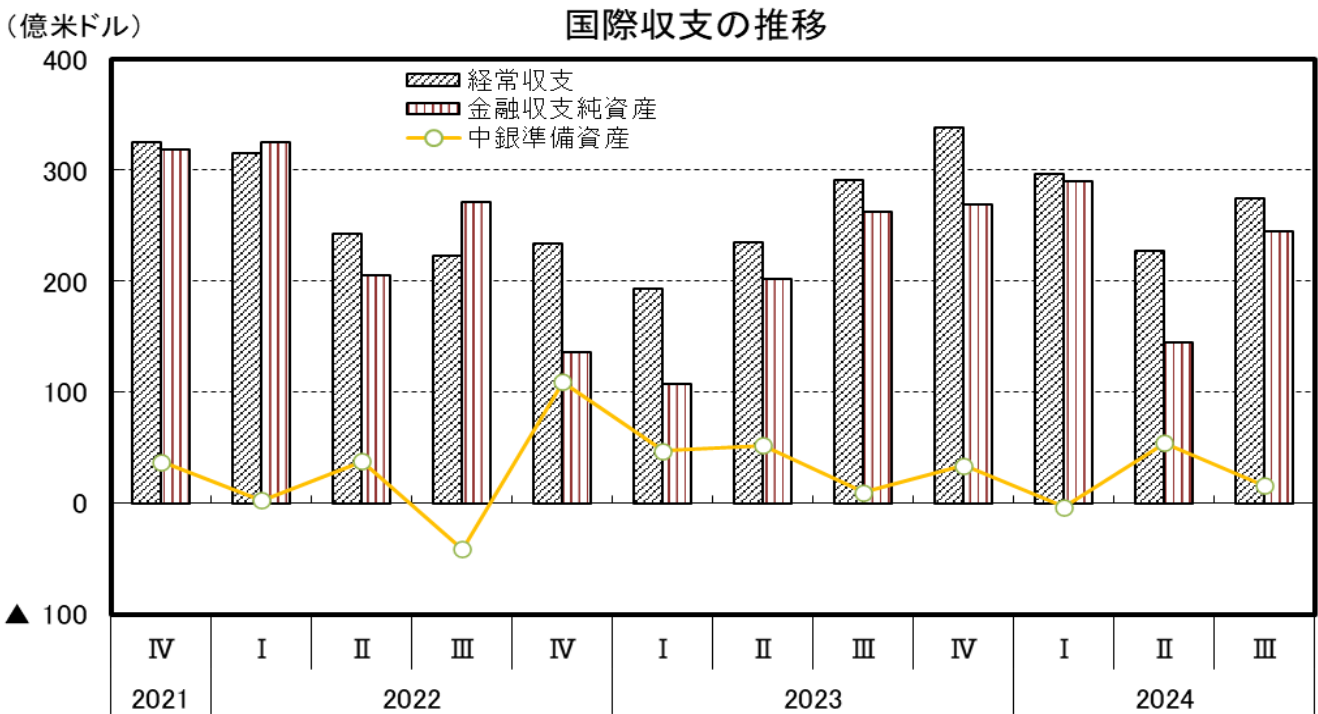
11) 国際収支

『2024年第3四半期は、経常収支は274.8億米ドルの黒字、金融収支は245.0億米ドルの純資産の増加』

2024年第3四半期の国際収支は、経常収支が274.8億米ドルの黒字、金融収支が245.0億米ドルの純資産の増加、中央銀行準備資産が16.1億米ドルの増加となった。
経常収支のうち貿易収支は、前年同期比▲19.5億米ドルの291.7億米ドルの黒字、サービス収支は▲46.0億米ドルの赤字となり、赤字幅は前年同期比▲2.9億ドルの拡大。第一次所得収支（投資に伴う所得収支）は、前年同期比＋7.4 億米ドル増の42.8億米ドルの黒字となった。

(億米ドル)	2020年	2021年	2022年	2023年	2023年4Q	2024年1Q	2024年2Q	2024年3Q
経常収支	980.9	1183.0	1010.3	1040.9	336.6	291.1	218.2	274.8
うち貿易収支	752.7	879.6	682.4	938.1	298.4	243.1	208.2	291.7
金融収支	490.7	1063.5	947.1	830.9	274.7	291.9	145.7	245.0

出所：中央銀行
※金融収支はプラス（正）は純資産の増加を表し、マイナス（負）は純資産の減少を示す。



12) 外貨準備高

『運用収益や対米ドルレートの変動の影響により、▲10.8億ドル増の5,768.5億米ドルとなった』

10月末の外貨準備高は、前月比▲10.8億米ドル減の5,768.5億米ドルとなった。変動の要因について、中央銀行は、運用収益の影響、主要通貨の対米ドルレートの変動を挙げている。
海外投資家が保有する証券投資と台湾ドル預金の残高は8,443億米ドル、外貨準備の約146%となった。

(億ドル)	2020年末	2021年末	2022年末	2023年末	2024年7月末	2024年8月末	2024年9月末	2024年10月末
外貨準備高	5,299	5,484	5,549	5,706	5,717.4	5,790.6	5,779.3	5,768.5

出所：中央銀行

13) 為替・株式相場

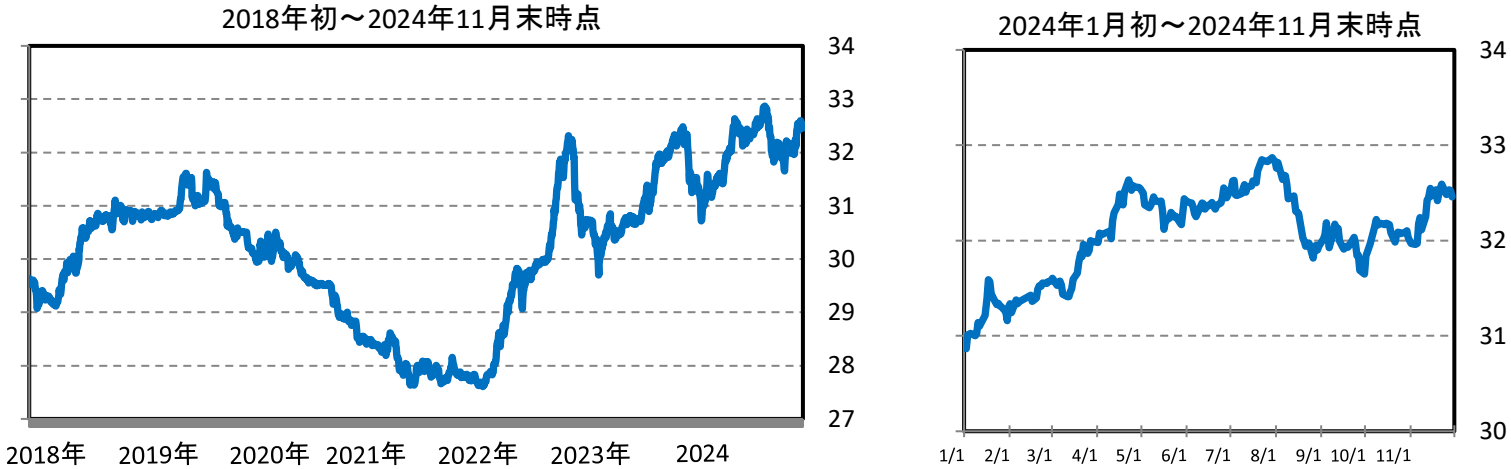
『11月末時点の株価(台湾加権指数)は前月末から▲557.9ポイント(▲2.44%)下落』

対米ドル・台湾元相場の11月末時点の終値は、1米ドル＝32.44台湾元となった。
11月末時点の株価(台湾加権指数)終値は22,262.50ポイントで、前月末から▲557.9ポイント(▲2.44%)下落。

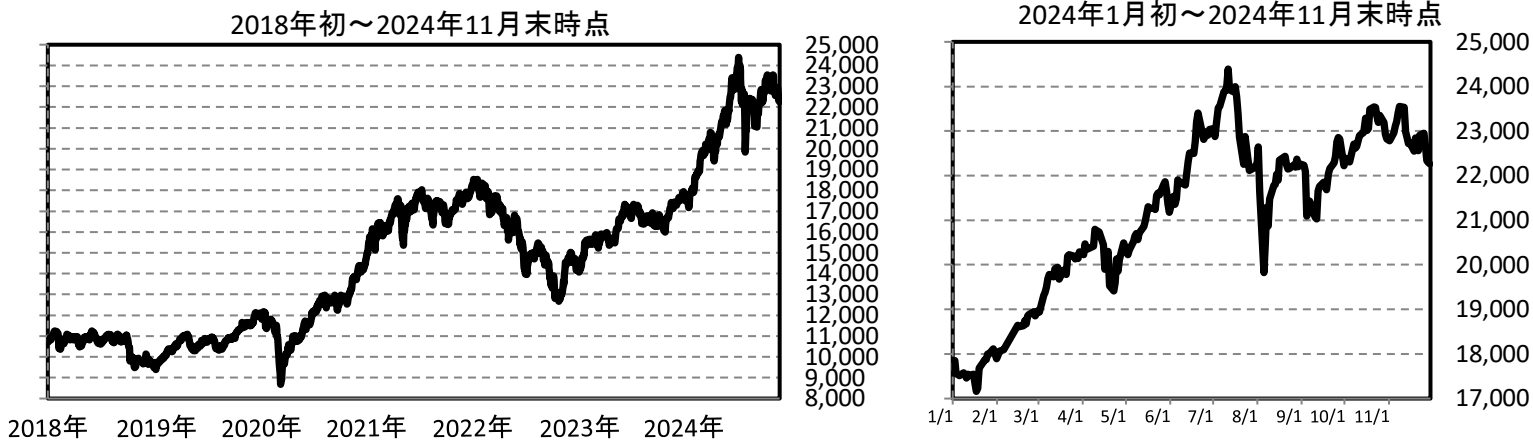
(単位: 元、ポイント)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年8月	2024年9月	2024年10月	2024年11月
1米ドル(期末TTB)＝	28.50	27.69	30.70	30.80	31.90	31.53	31.99	32.44
1円(期末TTB)＝	0.2705	0.2383	0.2299	0.2194	0.2187	0.2196	0.2071	0.2147
株価指数(期末終値)	14,732.53	18,218.84	14,137.69	17,930.81	22,268.09	22,224.54	22,820.43	22,262.50

出所：対ドル相場及び対円相場：みずほ銀行、株価指数：台湾証券取引所

【対米ドル・台湾元相場の推移】(単位:台湾元／米ドル)



【株価指数(台湾加権指数)の推移】(単位:ポイント)



14) その他金融動向

『銀行間短期金利は0.823%と先月より+0.003%ptの微増』

(単位: %)	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
マネーサプライ(M1B、対前年比)	10.34	16.29	7.81	2.82	5.22	4.05	4.07	4.91
マネーサプライ(M2、対前年比)	5.84	8.72	7.48	6.25	6.20	5.80	5.60	5.83
銀行間短期金利(コールレート)	0.102	0.081	0.263	0.657	0.820	0.820	0.820	0.823
不良債権比率(全体)	0.21	0.17	0.14	0.14	0.15	0.15	0.15	-
うち本国銀行	0.22	0.17	0.15	0.14	0.16	0.16	0.15	-
うち外銀台湾支店	0.04	0.03	-	-	0.00	0.00	0.00	-
不渡り手形 件数比率	0.09	0.07	0.07	0.07	0.07	0.08	0.07	0.08
同 金額比率	0.31	0.26	0.25	0.27	0.23	0.25	0.22	0.28

出所: 中央銀行、金融監督管理委員会

(注) M1B=現金通貨+普通預金、M2=M1B+定期性預金等の準貨幣。

(注) 不良債権の定義は、3ヶ月以上延滞債権。時点は各期末。

15) 人的往来

『日台間の人的交流は前年より拡大基調が継続』

2024年9月の全世界からの訪台旅行者は前年同期比+6.8%の57.5万人。目的別では、観光36.9万人、業務4.9万人、国別では、中国から前年同期比+39.6%の3.2万人、日本から前年同期比+15.9%の11.0万人となった。また台湾からの訪日旅行者は前年同期比+22.2%の47.1万人であった。日台間の交流人口は58.1万人で、前年からの拡大が継続している。

(単位: 人数回、%)		2020年	2021年	2022年	2023年	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年1-9月
訪台旅行者	万人	137.8	14.0	89.6	648.7	53.9	61.7	57.5	554.5
	前年比	▲88.4%	▲89.8%	537.8%	624.0%	▲0.7%	4.5%	6.8%	27.1%
うち訪台中国人	万人	11.1	1.3	2.4	22.6	3.6	3.7	3.2	29.3
	前年比	▲95.9%	▲88.1%	83.8%	828.2%	35.2%	44.9%	39.6%	97.3%
うち訪台日本人	万人	27.0	1.0	8.8	92.8	7.4	11.2	11.0	90.5
	前年比	▲87.6%	▲96.3%	771.3%	959.4%	3.9%	14.3%	15.9%	54.0%
訪日台湾人	万人	69.5	0.5	33.1	420.2	57.2	56.4	47.1	458.6
	前年比	▲85.8%	▲99.3%	6500.9%	1169.2%	35.4%	42.4%	22.2%	54.2%

出所: 訪台旅行者: 交通部、訪日台湾人: 日本政府観光局(JNTO)

(参考) 在留外国人

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年7月	2024年8月	2024年9月	2024年10月
台湾の在留外国人数	797,122	752,900	796,696	851,932	891,036	910,817	937,178	946,656
うち台湾の在留邦人数	15,914	15,316	15,059	14,136	12,578	14,308	16,059	16,105
うち台北市の在留邦人数	7,465	6,849	6,399	5,951	5,658	6,678	7,118	7,116

出所: 内政部移民署

「免責事項」

本資料に掲載されている内容は、公益財団法人日本台湾交流協会の公式見解を示すものではありません。

万が一、資料に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。